

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	1	政策名	産業経済基盤の再構築			
施策コード	6	施策名	企業誘致等による産業集積の促進			
幹事部局コード	7	幹事部局名	産業労働部	担当	産業集積課	
評価者・実施日	1次評価（産業労働部長）		平成24年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

1 施策の方向性（必要性と目的）

本県においては、有効求人倍率が依然として低く雇用情勢が厳しい状況にあり、このことが若者の県外流出につながるなど人口減少の一要因となっている。

県経済の活性化と雇用の安定的確保を図ることは、本県の最重要課題であり、そのためにも、工業団地の整備や設備投資等への支援など有効な施策を講じながら、基盤業種や高度技術を有し成長が期待される業種など県内産業に影響を与え雇用の拡大などに資する企業集積の拡大を図る必要がある。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	企業の誘致数及び誘致済企業等の増設数	14	目標値	15	15	15	15	
		H20	実績値	19	22			
	産業集積課調べ(誘致認定、立地関連の補助事業申請企業数)		達成率	126.7%	146.7%			
②			目標値					
			実績値					
			達成率					
達成度				A	A			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

①企業誘致等による産業集積の促進

■取組内容

○東日本大震災を契機に企業においては、リスク分散の考え方が定着してきており、こうした動きを企業誘致に結びつけるため、企業立地事務所を中心として首都圏の訪問活動を強化するとともに、期間限定で拡充した県の特定業種に対する補助率嵩上げなどの支援制度を積極的にPRした。また、誘致済企業訪問専門員による県内の誘致済企業へのフォローを強化するなど、企業の県内立地に向けて誘致活動等を展開した。

■取組の成果

○平成23年度は誘致認定件数の6件（H22年度：4件）を含め、一定の雇用を伴った設備投資計画の件数が22件（H22年度：19件）となっており、今後、県内における雇用の増加が期待できるなど、県内投資誘発に一定の効果があった。

○平成24年度は、これまで2件の企業を誘致認定しており、これらを含め一定の雇用を伴った設備投資計画は3件提出されている。

■課題と今後の推進方向

歴史的な円高や経済のグローバル化に伴い国内外での業界再編や生産拠点の集約等が続いているほか、国内においての先行きの不透明感から新規投資計画が少ない状況にある。また、各都道府県同士の競争も激しくなっているなど、企業誘致を取り巻く環境は厳しくなっている。

しかしながら、東日本大震災を契機に、企業においてはリスク分散の考え方が定着しており、このような動きを企業誘致に結びつけるため、企業立地事務所を中心として首都圏での訪問活動を強化し、県内への企業立地に向け、拡充した企業立地支援制度等を周知するとともに、首都圏や中京圏、関西圏でのリッチセミナーの開催や誘致済企業のフォローアップによる要望等への迅速な対応など、効果的な企業誘致施策を進めていく。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	●施策の推進状況 企業立地事務所を中心に首都圏での企業誘致活動の強化を図るとともに、産業集積課に誘致済企業訪問専門員を配置して県内の誘致済企業へのフォローを強化するなど、企業の県内立地に向けて誘致活動等を展開した。その結果、誘致認定企業数は、平成22年度に4件であったのが平成23年度は6件、また一定の雇用を伴った設備投資計画の件数については、平成22年度の19件が平成23年度は22件と増加しており、県内投資の誘発に一定の効果があった。 しかしながら、歴史的円高や経済のグローバル化による企業間競争により労働集約型製造業は競争力が低下しており、特に県内電子部品・デバイス産業の取り巻く状況は厳しいと認識している。
概ね順調	●課題と今後の推進方向 急激な円高や欧州の信用危機など世界経済の先行きが懸念されるなか、経済のグローバル化に伴い国内外での業界再編や生産拠点の集約等が続いており、国内における設備投資意欲が減退している。特に本県では、大手電子メーカーの工場再編に伴う協力会社の雇用調整が発生するなど、大変厳しい状況に直面している。 こうした状況を少しでも打開するため、誘致済企業のフォローアップの強化により県内投資の促進を図るとともに、リスク分散の動きを県内に取り込むため、首都圏に加え、中京圏、関西圏でも積極的に誘致活動を展開する。

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	●施策の推進状況 「企業の誘致数及び誘致済企業等の増設数」は、平成22年度の19件（うち誘致4件）から平成23年度は22件（うち誘致6件）に増加しており、達成率も目標を上回っている。 これは、企業立地事務所を中心とした首都圏での企業誘致活動とともに、県内の誘致済企業へのフォローの強化も大きく貢献しており、施策は概ね順調に進んでいる。
概ね順調	●課題と今後の推進方向 歴史的な円高や経済のグローバル化の進展により、国内での企業誘致の環境は一層厳しさを増している。 企業の生産拠点の集約化の動きに対応した誘致活動や成長分野にターゲットを絞った誘致活動などが求められるとともに、本県製造品出荷額の約6割を占める誘致済企業に対するきめ細かなフォローが一層必要である。

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>次世代自動車や環境・エネルギー産業など今後成長が見込まれる国内立地の可能性のある分野を中心に誘致活動を強力に展開するとともに、企業誘致に向けた効果的なプロモーションや企業訪問を行う。</p> <p>特に、電子・デバイスや自動車、医薬品、リサイクル関連など県内各地域の特徴ある企業や技術の強み、地域資源を活かした産業集積を目指す。</p> <p>また、雇用や地域経済に大きく貢献している誘致済企業に対し、引き続き丁寧なフォローアップを行うことにより、本県での事業の継続や拡大を図っていく。</p> <p>経済雇用情勢が厳しい中において、雇用の創出に繋がる企業誘致への期待は大きく、少しでも成果が見えるよう、全力で取り組んでいく。</p>
--

5 政策評価委員会の意見

--